

平成26年度事業計画

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

平成26年4月1日から平成27年3月31日までの期間、一般社団法人日本分析機器工業会が実施する事業計画を次のとおり定める。

I. 工業会基本方針

- 1.委員会事業の連携強化と成果の還元
- 2.国内外の諸団体とのグローバルな連携強化
- 3.情報の受発信の充実
- 4.JASISの更なる飛躍
- 5.「先端診断」領域の取り組み強化

II. 平成26年度事業計画の重点ポイント

1.時代の要請に応える技術力向上に向けた産学官連携の強化

新しい時代の要請に応えうる最先端機器・関連製品を開発、製造し提供するため、関係省庁、公的機関、大学及び産業界の連携による産学官ネットワークをより確固たるものにする必要がある。このため、産総研、JSTなどとの連携をさらに深化させていく事業を盛り込むこと。

2.全ての事業活動のグローバル視点での展開強化

JAIMAのグローバル化のために、JASISのグローバル化、情報の受発信のグローバル化などを各委員会が有機的に連携して施策立案し推進すること。

また、これまで築いてきたALDA-EUROMII-JAIMAとの関係を始め、インド・中東を含むアジアの友好団体との連携も強化発展させ、相互にメリットのある活動を盛り込むこと。

3.分析技術に関わる国内外の情報共有と発信の充実

国等への政策提言を進めるとともに、その施策や規制、税制、新しい技術などの情報をいち早く会員企業へ提供すること。

工業会の活動を海外に向けて発信することにより、国際的なプレゼンスを高めるとともに、ホームページなどの広報関係の充実を図り、情報の受発信をタイムリーに行う事業を盛り込むこと。

4.情報発信と技術交流の場としてのJASISのグローバルな発展

JASIS の参加者を増やすためのアイデアと共に、グローバル化を進めアジアのハブ展を目指すための施策を盛り込む。関西での新技術説明会、「先端診断」の取り組みを含め、更なる発展を目指す事業を盛り込む。

5. 新たな市場としての「先端診断」領域への取り組み強化

高度分析技術をベースとした新しい診断技術が発展しつつある中で、新しい動向をいち早く捉え、産業化へのプラットフォームづくりを行うため、新たに設置した ADP (Advanced Diagnostics Project) 特別委員会を中心にして、この取り組みを着実なものとする事業を盛り込む。

Ⅲ. 委員会別活動計画

1. 企画戦略会議

理事会の諮問機関として、理事会の特命事項や工業会全体の事業を遂行すると共に、各委員会事業の進捗をモニターし、工業会全体として事業計画が円滑に遂行できるよう調整する。

(1) 委員会事業のモニタリング・コーディネーション及び成果の確認

1) 委員会事業の進捗のモニタリング・コーディネーション

常設委員会の活動をモニタリングし、必要であれば調整や支援を実施する。

2) 正副委員長会議の開催

正副委員長会議を適宜開催し、委員会事業の情報共有の推進と連携強化を図る。

3) 委員会事業の成果の確認

平成26年度事業成果を取りまとめ、理事会等へ報告する。

(2) 工業会のグローバル化の推進

グローバル化特別委員会における検討結果を踏まえ、そのアクションプラン実現に向け、各委員会の計画立案及び実施の推進を図る。

(3) 国内外の諸団体との連携強化

ALDA(米国)、EUROM II (欧州)等の関連工業会との会合を通じて統計の交換および将来展望や発展についての情報・意見の交換をする。また、EDMA (欧州)、AdvaMed-dx (米国)等の関連工業会との会合を通じて IVD 機器事業の将来展望や発展についての情報・意見の交換をする。(一社)日本臨床検査薬協会と共同で IVD-MD 会議を開催する。

(4) 特別委員会等を組織して行う活動

1) IC (International Conference) 特別委員会

Pittcon、JASIS で開催されるコンファレンス等を含め海外機関との協力で開催している諸事業を中長期的に見直し、その戦略的な運用・実行をはかる。

2) グローバル化特別委員会

各委員会で実施した JAIMA のグローバル化の取り組みのレビューをベースに、具体的な事業項

目に対する **Action Plan** を作成し、各委員会がそれに従って活動することをめざす。

3) ADP (Advanced Diagnostics Project) 特別委員会

高度分析技術をベースとした新しい診断技術が発展しつつある中で、先端診断分野における新しい動向をいち早く捉え、分析機器の参入の可能性についてレビューし、産業化のためのプラットフォームづくりに向け、**JAIMA** としての中長期的戦略を立案するとともに、会員会社へ情報提供を行う。

2. 技術委員会

分析機器の品質、性能の改善向上及び分析技術の開発向上に関する次の事業を行う。

(1) JASIS コンファレンス

JASIS で併催される JASIS コンファレンスを企画・運営する。

(2) 東北大学の分析機器基礎講座「素材評価学」の支援。

平成19年度から実施している同講座への支援を今年度も継続する。15回の授業を予定している。

(3) 日韓技術交流セミナー

大韓化学会との交流によるセミナーを開催する。今年度は **JASIS2014** で開催の予定。

(4) 技術動向調査

「分析技術アジア展開検討小委員会」を中心に分析産業のアジア展開に必要な具体策を検討する。分析技術支援センター設立を含めた海外展開の実現可能性、連携の枠組みなどの検討結果を取りまとめる。

(5) 分析機器の手引きの発行

「分析機器製品分類別取扱会社一覧」、「分析機器関連資料」、「分析機器工業会の概要」の改訂を行う。電子化についても検討する。

(6) 高校生向け講習会

昨年度と同等の規模で継続開講する。10～15社の支援で60名程度を対象に開講予定。

(7) 他団体との連携

他団体の実施するセミナー、JASIS コンファレンス、新技術探索・知的基盤整備に関する情報交換などを通じて関連団体・機関との連携を強化する。

(8) グローバル化、IC 及び ADP の各特別委員会への参画と連携

技術委員会と関連するグローバル化、IC、ADP 特別委員会への参画・連携、関連委員会との連携によって工業会事業の推進に貢献する。

3. 環境委員会

環境分野における分析技術・機器に関する規格・標準化の推進及び規制への対応等を目的に次の事

業を行う。

(1) 規格・標準化事業の推進

1) JIS 改正原案作成

JIS K0215「分析化学用語（分析機器部門）」の改正作業を実施する。

2) JAIMAS（分析機器工業会規格）原案の検討を行う。

3) 外部団体の委員会へ参加し工業会プレゼンスを発揮する。

- ①ナノ物質の管理に関する検討会、計測技術分科会、経済産業省
- ②国計連物質量標準分科会物質量標準分科会、産総研
- ③環境測定JIS体系の構築戦略委員会（含金属分科会）、産環協
- ④建材等からの放散測定法JIS改正委員会、室内空気測定法JIS改正委員委員長、
建材試験センター
- ⑤JISC 一般化学技術専門委員会、日本工業標準調査会
- ⑥JISC 環境・資源循環専門委員会、日本工業標準調査会
- ⑦化学標準化委員会、日化協
- ⑧日本版EDD研究会、日環協
- ⑨ISO/TC45国内審議委員会;化学試験方法分科会、日本ゴム工業会
- ⑩ISO/TC61国内審議委員会、日本プラスチック工業連盟
- ⑪ISO/TC146（大気の質、室内空気）国内対策委員会、建材試験センター
- ⑫ISO/TC229（ナノテク）国内審議委員会、産総研
- ⑬IEC/TC111-WG3（RoHS指令対応試験法）国内審議委員会、
電子情報技術産業協会
- ⑭ASNITE（製品評価技術基盤機構認定制度）技術委員会、製品評価技術基盤
- ⑮QMS（品質マネジメントシステム）、日本工業標準調査会

(2) 会員への環境規制関連の情報収集・提供

1) JBCE 環境委員会への参加

自動車、電気、化学メーカーが主要メンバーである JBCE（在欧日系ビジネス協議会）の環境委員会に委員を派遣することにより、RoHS 指令カテゴリー8/9 製品問題の深刻性や、カテゴリー8/9 製品固有の問題を訴え、JAIMA のプレゼンスを示すとともに会員製品の RoHS 適合のための取組推進を要請する。

2) 環境規制関連事項について講演会を開催する（年 6 回）。

3) 欧州規制等に係る情報を収集し解説資料としてまとめ配布する。

(RoHS、REACH、WEEE、EuP 等)

(3) 環境分析関連資料の充実及び情報の提供

1) 分析機器の手引きの大気・水質・土壌規制関連及び農薬関連資料のメンテナンスを行う。

- 2) 国際水銀条約に関連する会議への参加、情報収集。
- (4) 見学会の実施
先端的研究所の見学会の実施（会員対象、年2回）。
- (5) 環境委員会のプレゼンス発揮
 - 1) 月刊誌「産業と環境」等への論文投稿。
 - 2) 環境技術関連の技術動向調査の実施。
- (6) グローバル化、IC 及び ADP の各特別委員会への参画と連携
環境委員会と関連するグローバル化、IC、ADP 特別委員会への参画・連携、関連委員会との連携によって工業会事業の推進に貢献する。

4. 労務委員会

各社の労働条件に関する情報交換や事例研究を通じて、分析機器産業における制度改定や制度構築に資することを目的に次の事業を行う。

- (1) 主要労働条件に関する調査・研究
人事・賃金制度、労働時間制度、退職金・年金制度等主要労働条件に関する調査・情報交換・事例研究を行う。
- (2) 労務・人事担当者に対する講演会の開催
外部講師を招いて実務者向け講演会（無料オープンセミナー）を開催する。
- (3) トピックス的信息交換
人事・労務管理上での日常的・緊急的課題に関し情報交換、意見交換を行う。
- (4) 異業種交流会
他業種の人事・労務担当者とテーマを定め情報交換、意見交換を行う。

5. 知的財産委員会

分析機器関連の知的財産権につき以下のとおり、調査活動及び情報交換を行う。

- (1) 会員の分析機器に関する知的財産権の管理・推進のため以下を実施する。
 - 1) 知的財産委員会を開催し、会員企業間の有用な知財関連情報の交換を行う。
 - 2) 分析機器以外の事業分野における知財管理実務の実態を調査する。
 - 3) 知的財産権に関連する実務を推考する上で有用な知識及び情報の共有化を図り、併せて会員企業の若手実務者のスキルアップを図るため、実務小委員会を設置し、アジアの知財システム（権利取得、権利行使）の概要を調査し成果を開示報告する。
 - 4) 先端医療分野に関する各国の知財制度や判例の研究を行う。
- (2) 特許庁審査官等を招き、行政と会員企業間の交流・情報交換を行う。

(3) アジア地域の知財関連の司法行政機関との意見交換等交流を図る。

(4) 知的財産権に関連する有識者（企業知財経験者、学者、弁護士、弁理士）による講演会を開催する。

6. 国際委員会

分析機器産業の国際化に対応するため以下の事業を行う。

(1) JAIMA のグローバル化

1) 海外友好協力団体との連携強化と新たな海外友好団体の発掘

① 欧米友好協力団体：ALDA（米国）、Eurom II（欧州：GAMBICA（英国）、SPECTARIS(独ほか)との連携強化と交流推進

② アジア友好協力団体：(中国 CAIA/BCEIA、韓国 KSIIC、台湾 TAITRONICS、シンガポール SES、ベトナム VINALAB/VINATEST、インド IAIA 他)との連携強化と交流推進、JASIS2014 でのアジアテクニカルフォーラム、日中科技フォーラム開催

③ 海外展示会主催団体との交流推進（Pittcon、Analytica ほか）

④ 東南アジア、インド、中東などでの新規友好協力団体の開拓

2) JAIMA の海外向け情報発信とプレゼンス向上

① 海外展示会でのテーマ展示と新技術発表セミナー

② 海外でのフォーラムの開催、シンガポールで A*STAR との協業による先端診断フォーラム開催

③ 海外展示会にて Japan パビリオンの構築や Japan Quality 共通ロゴ使用等プレゼンス向上を目指す。

④ 分析技術アジア展開施策への協力

(2) JASIS のグローバル化とアジアのハブ展化

1) 海外展示会派遣計画に基づき、中国、韓国、台湾、香港、インドネシア、インド、米国、中東等の海外展示会に出展し、要員を派遣し、新規友好協力団体の開拓、海外企業及び団体の JASIS 出展促進を図る。

2) JASIS のアジアのハブ展化を目指し、アジア各国からの集客増を計るべく、中国、韓国、台湾、香港、東南アジア各国（シンガポール、ベトナム、タイ）の分析機器関連友好協力団体を訪問し JASIS への出展・来場の勧誘活動を行う。

3) 海外出展者・来場者誘致インセンティブ等を実施しアジア各国からの来場者増を図る。

(3) 先端診断領域への取り組み強化

1) 米国 ALDA、シンガポール A*STAR を軸に、海外団体との連携による技術・規制・海外市場動向などの情報の入手と会員への還元、産業化へのプラットフォームづくりに取り組む。

2) JASIS2014 での先端診断をテーマとする新しいイベントへの海外企業・スピーカー誘致、海外来場者勧誘と海外企業との B2B(ビジネスマッチング)を支援する。

(4) 輸出管理に関する情報収集と啓蒙活動等

- 1) 輸出管理小委員会を通じ情報交換・情報収集及び会員に対する啓蒙活動を行う。その一環として CISTEC から講師を招聘し、セミナーを開催する。
- 2) 経済産業省と協力して(一社)日本電気計測工業会と共催で安全保障貿易管理説明会を開催する。

(5) グローバル化、IC 及び ADP の各特別委員会への参画と連携

国際委員会と関連するグローバル化、IC、ADP 特別委員会への参画・連携、関連委員会との連携によって工業会事業の推進に貢献する。

(6) 海外市場における分析機器市場調査

- 1) 海外団体との会議において各国の分析機器市場データ収集を行う。
- 2) 海外展示会派遣時に実地調査を行う。
- 3) データの会員への還元を図る。

7. 医療機器委員会

体外診断用医療機器 (IVD 機器) の発展のための施策実現とその推進を目的に次の事業を行う。

(1) 他団体との連携

- 1) 医機連の関連委員会(法制、QMS、GHTF、環境、販売・保守、企業倫理、IT 推進、PMS、技術)に参画し、情報収集と分析工の意見を反映するよう努めると共に、薬事法関連や IVD-MD 指令 (CE マーキング) 等について他の委員会とも連携をとり、会員への情報提供・調査等を行う。
- 2) 臨薬協との IVD-MD 会議を通して、情報/意見交換や共通の課題について検討を行う。特に、IVD 機器の地位向上、薬事法改正に係わる活動を行う。
- 3) 動物用医療機器に関連する法規制検討に向け関連省庁および団体との連携を取り、情報収集と工業会の意見の反映をはかる。
- 4) 臨薬協、OMETA (海外医療機器技術協力会) との 3 団体協議会に於いて、主にアジアに向けた調査活動を進める。
- 5) TC66 の東京大会に協力するほか、企画の翻訳事業を進める。

(2) 臨床検査の標準化の推進

- 1) 社団法人日本医師会による全国レベルの外部精度管理調査事業を支援するため、測定装置コード表の改訂管理を引き続き行い、関係情報を工業会のホームページに掲載する。
- 2) 海外規格に関する国際会議への参加等により最新の情報を入手し、会員に提供すると共に、体外診断機器の分野での国際整合 (JIS 化) に貢献する。

(3) 国際活動

- 1) 海外新規制に関する情報の迅速な入手と会員会社への展開をはかる。また、IVD 機器の国際的な地位向上に貢献する。

- 2) I M D R F (国際医療機器規制フォーラム)及び ISO/TC212(臨床検査と体外診断検査システム)等医療機器に関する国際規格審議に参加し、国内意見の国際規格への反映を図る。
 - 3) EDMA (欧州)、AdvaMed-dx (米国)等の IVD 関連工業会との会合を通じて、IVD 機器事業の将来展望や発展について情報・意見を交換する。
- (4) 先端診断イノベーションへの取組み
- 1) 先端診断イノベーションへの取組みとして、新しい診断技術やコンパニオン診断に関する勉強会/セミナーを開催する。
 - 2) ADP 特別委員会への支援を行う。
- (5) 公正取引の徹底
- 1) 医療機器の公正取引に関する指導、相談、普及活動等について、医療機器業公正取引協議会日本分析機器工業会支部で行うほか、支部会員を対象に公正競争規約インストラクター養成研修会を実施する。
 - 2) 公取協の飲食等に係わる新ルールの周知・啓蒙を図る。
 - 3) 上記に伴うハンドブックの作成を行い頒布する。

8. 広報委員会

有効、有益な整理された情報を各委員会や事務局と連携しタイムリー且つ迅速に内外に発信し、工業会の認知度／知名度向上及び会員サービス向上を目的に次の事業を行う。

- (1) ホームページの更新・サイト構成の改良
- 1) JAIMA Web を中心として、JASIS Web、Web 分析総覧を含む 3 つのサイトの結びつきを強化し、情報発信力を高める。
 - 2) 日本語、英語とも細かなメンテナンスを行うため、簡便な管理システムへ移行する。
 - 3) メールマガジン、モバイルサイトなど、Web 以外のデジタルメディア活用を検討する。
- (2) JAIMA SEASON のコンテンツの充実
- 工業会の内外のステークホルダーに対して適切な情報を発信し、会員サービス、内外ファンづくりに貢献する。また、その実現に向けて誌面改革に取り組む。定期刊行の実施。
- (3) プレスリリースの強化
- 事務局との連携において、各事業情報より、社会性、公共性のある鮮度の高い情報をタイムリーに発信し、記事化に努める。また、英文リリースを増加させ、JAIMA の国際的認知向上に寄与する。

9. 展示会委員会

分析機器に関する展示及び情報提供（セミナー開催等）に関し、次の事業を行う。

（1）JASIS2014 の開催

1) JASIS2014（第3回）の開催

JSIA と共に JASIS 委員会を組織。JASIS 委員会の下に、5 つの小委員会（展示、展示広報、イベント、プロジェクト、関西新技術説明会）を設置し、来場者 3 万人、出展 500 社・1,500 小間を目標に掲げ、積極的な企画立案を行う。

2) 先端診断分野の出展社・来場者開拓

①2013 年度実行した「メディカルイノベーション」企画を「先端診断イノベーション」企画へと改称し、強化。ADP 特別委員会と協調しながら、JASIS の「先端診断イノベーションゾーン」の利用促進を図る。

②国際委員会と協力し、シンガポール科学技術研究庁（A*STAR）など関係海外機関と協力関係を構築し、先端診断分野の海外動向についても JASIS で情報提供することを目指す。

③報道機関向けに先端診断分野を分かりやすく解説するセミナーを広報委員会と協力して行うことで JASIS とマスメディアとの関係を深め、JASIS のプレゼンス向上を図る。

3) 「JASIS2014 関西新技術説明会」の新規開催

幕張へ来場いただけない潜在顧客の発掘、および、JASIS 出展社の西日本での PR に資することを目的として、「JASIS2014 関西新技術説明会」を新大阪にて開催するための企画・運営を行う。開催規模 100 テーマ、3 日間延べ集客 2,400 人を目標とする。

4) アジアの中心的展示会へ向けた JASIS のグローバル化推進

①関係各委員会と協力し、Pittcon、analytica 等海外展示会へ出展するなどの手段により、JASIS 認知度向上を図ると同時に、JASIS グローバル化に向けた情報を収集分析する。

②海外出展社増加策として、特別割引出展料及び新技術説明会同時通訳特別プランを継続。

③会期中初日に第 3 回グローバルレセプションを実施し、業界の国内外の交流促進を図る。

5) 来場者の裾野拡大を目的として学生の集客に注力

6) 国内出展社増加策として出展募集説明会の実施

7) JASIS ホームページ等 情報発信手段の拡充

8) 新技術説明会、コンファレンスの開催

①技術委員会及び環境委員会と協力して新技術説明会を幕張および関西で開催する。

②各関連団体・学会等および工業会による JASIS コンファレンスを開催する。

③コンファレンス参加者を展示会場へ誘導する方策を継続して実施。

（2）JASIS2015（第4回）の開催準備

- 1) JASIS2015 の開催に向け、更なる国際プレゼンスの向上を目指した企画を検討・推進する。
- 2) JASIS 委員会の各小委員会の運営内容の検証を行う。
- (3) グローバル化、IC 及び ADP の各特別委員会への参画と連携
展示会委員会と関連するグローバル化、IC、ADP 特別委員会への参画・連携、関連委員会との連携によって工業会事業の推進に貢献する。

10. 統計委員会

統計情報の会員への提供等、次の事業を行う。

- (1) 会員の統計データの収集及び配布
正会員企業から提供を受けた四半期ごとの生産高及び輸出高データをまとめ、理事会に報告すると共に公表する。
- (2) 海外協力団体とのデータ交換及び配布
米国 ALDA、欧州 EUROMII 等と受注統計データを交換し、世界市場データとして会員に提供する。
- (3) 輸入額については従来のデータ収集方法を改め、会員からデータを収集する方向でとりまとめる。

IV. 主として事務局が行う事業

1. 分析機器の生産、流通、貿易及び利用に関する調査事業
生産・輸出入について統計委員会と連携して以下の動向調査を行う。
 - (1) 四半期毎に、生産にあつては製品分類別に、輸出にあつては輸出地域別、製品分類別に、会員を対象に調査し集計する。
 - (2) 輸出に関し、財務省貿易統計よりデータを抽出し、総額及び国別に集計する。
 - (3) 輸入総額を把握できる統計を整備する。このため、会員からのデータを収集する等体制の整備をする。
2. 分析機器に係る法令の施行及び行政施策の実施に対する協力
計量法関係、環境公害関係法令、薬事法令、安全保障貿易管理令等の施行並びに予算執行等行政施策の実施に関し、関係省庁と連絡を密にし、会員に情報を提供する。
また、計量法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、薬事法、労働安全衛生法等に関連する法令の動向を会員に周知徹底させる。
3. 生産性向上設備投資促進税制に関する認定書発行事業
政府の生産性向上設備投資促進税制に協力し、分析機器に関する認定書を審査発行する。
4. 工業会ホームページの充実

JAIMA ホームページのコンテンツ充実について、広報委員会と連携し、各種委員会情報をはじめとする工業会諸活動の状況をタイムリーに発信する。

5. 分析機器工業の経営実態調査

分析機器工業の経営実態を明らかにするため、会員の実態調査を実施すると共に、特定の会員に対して毎月出荷額、受注額等の需給動向調査を行う。

6. 工業会に関係する他団体主催の展示会、シンポジウム等に対し協賛名義、後援名義等により協力・支援する。

7. 分析機器に関する製品安全化事業として一般より有利な国内及び輸出向け団体PL保険制度を継続実施する。

8. 分析機器・科学機器遺産登録認定

歴史に残る分析技術/分析機器及び科学技術/科学機器関連の遺産を適切に保存し、文化的遺産として保存し後世に伝えることを目的に、（一社）日本科学機器協会と共同で歴史的に重要な分析機器・科学機器の認定を行う。昨年に引き続き本年度も認定対象を会員以外にも拡大して実施する。

9. 顕彰等に関する事業

（1）国、公共機関、団体等が行う叙勲、褒章、大臣表彰その他の表彰制度を会員に紹介し候補者の推薦と資料作成を行う。

（2）(公社)日本分析化学会が実施する先端分析技術 **JAIMA** 機器開発賞に対し引き続き協力する。